

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-01-430-01
	施策 5401	生涯学習活動の推進	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	成人式開催経費	教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679	

事務事業の概要	対象	新成人となった市民
	目的(成果指標)	新成人を祝い激励することで、新成人としての自覚を促し、社会の構成員として活動していくよう啓発する。
	内容(活動指標)	<p>成人式式典 平成27年1月11日(日) 午前11時30分～ ○中学校区別(9ヶ所)で開催 崇広中学校区 (ハイトピア伊賀5階) 城東中学校区 (前田教育会館蕉門ホール) 緑ヶ丘中学校区 (ヒルホテルサンピア伊賀) 上野南中学校区(旧成和・丸山中学校区) (ゆめぼりすセンター) 柘植・霊峰中学校区 (ふるさと会館いが) 阿山中学校区 (あやま文化センター) 島ヶ原中学校区 (島ヶ原温泉多目的ホール) 大山田中学校区 (どんぐりホール) 青山中学校区 (青山ホール)</p> <p>平成26年度 対象者 男性 498名 女性 432名 合計 930名 参加者 男性 378名 女性 346名 合計 724名 参加率 77.8%</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	新成人の参加率	対象者のうち式典に参加した新成人の率	%	目標	80.0	80.0	80.0
				実績	76.3	77.8	
指標化できない成果			達成	97.3%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	新成人参加者数	人	目標 745 実績 724	745	745	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,917	2,387		
	合計(A)	1,917	2,387			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
小計(B)	0	0				
合計(A+B)	1,917	2,387	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	20	26	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	新たな社会の構成員として活躍できるよう、地域社会全体で新成人迎え入れることが重要である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全ての新成人を対象としている。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	一生に一度の成人式への参加意欲は高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	毎年、成人式の開催を期待されている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替となる事業がない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域ごとの実行委員会において、各地域の独自性のある式典内容の企画。運営を行っている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	住民自治協議会などの地域住民との連携を進める必要がある。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	成人式に参加することで、社会人としての自覚や地域社会への参画のきっかけづくりとなっている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	実行委員会に参加する事務職員の業務量が過大である。	
方向	継続	課題改善提案及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市内9ヶ所の会場の確保等、最低限必要な範囲で予算を執行している。
			平成25年度より市や地域が新成人を祝い、成人として自覚を持てる成人式となるよう分散型で開催している。各地域が特色ある式典を実施できており、徐々に伊賀市特有の式典の形ができてつづる。更に地域住民との連携を進めながら、式典内容の充実を図る。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-01-430-51
	施策	5401	生涯学習活動の推進	部・課名等
	事務事業名	社会教育推進経費	担当部署	評価責任者・連絡先
			教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	社会教育委員、生涯学習推進委員会委員、社会教育指導員
	目的 (成果指標)	社会教育の振興を図るため、生涯学習の観点から社会教育に関する問題や課題を調査し、解決策を検討する。
	内容 (活動指標)	<p>○社会教育委員 生涯学習に関する事業の方向性や計画の策定等について提言・助言を受けた。 定例会[平成26年度生涯学習関係主要事業について等](平成26年5月26日) 第45回東海北陸社会教育研究大会(石川大会)(平成26年10月16～17日) 三重県社会教育委員連絡協議会全体研修会(平成26年6月20日)</p> <p>○生涯学習推進委員会委員 伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画について、進行管理に関する提言・助言を受けた。 第1回生涯学習推進委員会(平成26年6月4日) 第2回生涯学習推進委員会(平成27年3月26日)</p> <p>○社会教育指導員(生涯学習課1名、青山公民館1名) 社会教育及び家庭教育に関する指導や学習相談、社会教育関係団体の育成等を行った。</p>

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		社会教育委員会からの提言数	懇談会で協議された案件数	件	目標		3	3	3
		実績	3	3					
	指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	社会教育委員会開催回数	回	目標 3 実績 3	3	3				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	4,136		4,244
		合計(A)	4,136	4,244		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	0	0			
	合計(A+B)	4,136	4,244	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	43	45		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	生涯学習や社会教育に関する市の施策や事業の推進について意見・助言を受けている。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体の施策・事業を対象としている。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	豊かな社会生活のためには、生涯学習・社会教育の推進が必要である。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生涯にわたって学習の場を提供し続けていくことが必要である。
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替となる事業がない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	定期的に会議を開催し、委員の意見を集約している。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	各委員会で十分な協議・検討が行われている。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	委員から状況に応じた意見をいただくことで、その時に必要な方策について検討できている。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	委員の提言・助言によって、生涯学習・社会教育に関する事業の推進が図られている。	
効 率 性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	条例・規則に定められている委員会委員の報酬額を負担している。		
	方向	継続 課題改善 及 び 提案	社会教育委員の自主活動によって委員同士が連携し、教育委員会への提案等社会教育の推進につながっている。また、全国大会での他市町との情報交換などによって更なる推進につながる事が期待される。生涯学習推進委員会では、伊賀市生涯学習推進大綱後期基本計画の進捗管理について審査・検討を行い、社会教育関連施策の充実を図っている。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-01-431-51
	施策 5401	生涯学習活動の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	生涯学習推進啓発事業	教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	学習意欲を持つ市民
	目的(成果指標)	市民が生涯にわたって学習できる環境を充実するとともに、その学習の成果を様々なに生かせる生涯学習社会を実現する。
	内容(活動指標)	生涯学習セミナー 今、あらためて知る「伊賀」の魅力～外部に映る伊賀の文化と歴史～をテーマに、生涯学習セミナーを5回(平成26年8月30日～1月31日)開催した。延べ149名の参加があった。 講演内容は①「伊賀のなかの朝鮮文化」、②「フォークロアからみた伊賀」、③「日本の精進料理と伊賀」、④「景観史から見た伊賀」、⑤「万葉集から見た伊賀」であった。考古学や民俗学、文化人類学や日本語文化の専門家が、外部の視点から「伊賀の歴史や文化」を各地の事例と比較しながらその特徴を明らかにすることで、伊賀の魅力について、より深く知ることができた内容となった。 生涯学習センターサロンコンサート 「ファゴットとトランペットのタベ」(平成26年7月28日)「ホルンの響き～名手阿部磨さんを迎えて～」(平成26年11月20日)を開催し、多くの人に生涯学習センターを活用してもらったこととなり、生涯学習センターの利用増につながった。 社会教育委員主催・家庭教育の取組 家庭教育事業「子どもについて一緒に考える集い/親子で季節の和菓子とお茶を楽しみましょう」 料理教室というリラックスした楽しい雰囲気の中で、子どもたちの『食』について学び、日頃の子育てに関する悩みについて気軽に話し合ってもらったことができた。(平成26年11月1日) 親子12組(26名)参加

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	生涯学習セミナーの延べ受講者数	市民が生涯にわたって学習できる環境を充実させ地域の教育力を向上させる。	人	目標	180	180	180
	指標化できない成果			実績	167	149	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
生涯学習セミナーの開催回数	回	目標	5	5	5		
		実績	5				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	一般財源	643	617		
	合計(A)	643	617		
	人件費	業務量	人	人	
	正規職員	人件費	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
人件費	人件費				
小計(B)	0	0			
合計(A+B)	643	617	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)	7	7	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	生涯にわたって学習できる環境を提供し続けていくことが必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民を参加対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	豊かな社会生活のためには、生涯学習の推進が必要である。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	生涯にわたって学習できる環境を提供し続けていくことが必要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替となる事業がない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	セミナーのテーマ設定が市民の学習意欲・興味と合致していなかったため、予想よりも参加者が少なかった。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	より多くの参加を目指して、開催日時(曜日、時間帯)の設定を検討する。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	生涯にわたって学習できる環境を提供し続けていくことが必要である。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	多数の参加者があり、学習機会の提供が図られた。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	講師・演奏者等への謝金について民間事業より安価で設定し、コスト削減に努めている。	
方向	継続	課題改善提案及び	生涯学習セミナーについては、参加者アンケート調査を基に、市民の身近なテーマ・興味のあるテーマを選択し、受講者数の増加に努め、学習意欲の定着を図っていく。27年度は、時間帯・曜日をかえて開催することで、受講者の増加に繋げていく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-01-432-56
	施策 5401	生涯学習活動の推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	栄楽館維持管理経費		教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	生涯学習活動のために施設の利用を希望する市民
	目的 (成果指標)	学習の場と機会を提供し、市民の生涯学習活動の活性化を支援する。
	内容 (活動指標)	「栄楽館」は、生涯学習の振興を図り、文化及び歴史を基調としたまちづくりに寄与するための施設です。指定管理により、公益財団法人伊賀市文化都市協会が施設の維持管理および貸し館等の業務を行った。○俳句、水墨画、書道、大正琴などのサークル活動のほか、生け花、盆栽、創作人形などの展示会、民謡、踊りなどの発表会の会場として利用された。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	来館者数	施設への来館者数	人	目標	18,000	18,000	18,000
	実績			6,254	6,816		
	指標化できない成果		達成		37.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	延べ利用団体数	団体	目標 500 実績 326	500	500		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	5,664	5,955		
	合計(A)	5,664	5,955			
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
小計(B)		0	0			
合計(A+B)	5,664	5,955	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	59	63	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべきでない	稼働率が低いため、民営化に向けて検討する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市民の利用が可能である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが低い	稼働率が低い。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れている	生涯学習施設としての利用率が低い。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	他の社会教育施設等の利活用が可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られていない	稼働率が低いため、見直しが必要である。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	稼働率が低いため、見直しが必要である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れている	生涯学習施設としての利用率が低い。
	方向	縮小	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			概ね適正でない	稼働率が低いため、見直しが必要である。
	課題改善及び	生涯学習施設としての稼働率が低いことから、建物の文化財的価値を効果的に活用しながら、まちなかの賑わいを創出できる施設への転用を検討する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-07-447-01
	施策 5402	だれもが利用しやすい図書館の充実	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	図書館管理経費	教育委員会 上野図書館	館長 立山 恵子	0595-21-6868

事務事業の概要	対象	市民及び関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)
	目的(成果指標)	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館奉仕(図書館サービス)を行う。
	内容(活動指標)	<p>・図書館は、市民の生涯学習の場であるため、蔵書や資料の充実に努めました。また、図書館運営業務については、(公財)伊賀市文化都市協会に委託して実施しました。</p> <p>・平成26年度は、公民館図書室を上野図書館の分館として位置づけ、図書館システム連携と配送サービスを実施し、市内図書館・図書室どこでも貸出・返却することが可能となりました。また、インターネットを利用したサービスの開始や図書館・図書室の独自のホームページ開設により利用促進を図りました。</p> <p>・読書普及のため第10回読書感想文コンクールを実施しました。市内全小中学校から全部で386点の応募がありました。</p> <p>・図書館の活性化、情報発信、賑わい創出のため、平成26年度は、芭蕉翁生誕370年に寄せて、「詩吟トーク&ライブ」、「ちびっこ書探偵の伊賀市図書館めぐり～芭蕉さんふあいるの謎をとけ～」を実施しました。また、「ナイトライブラリー アクションⅢ」、「ストーリーテリング」、「おはなし会」等を開催しました。今まで図書館・図書室を利用されてない方にも興味を持ってもらえるようイベント等に取り組み、大人も子どもも本に親しむきっかけづくりをしました。</p> <p>・古文庫整理調査や古文書に関するレファレンス(調べもの相談)を伊賀古文庫刊行会に業務委託して取り組みました。また、「伊水温故と菊岡如幻」など歴史企画展示や時事に関する展示及び月替わりで特集コーナーを設けて「学ぶ」「知る」等の機会を提供しました。</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	貸出冊数(分館含む)	蔵書を増やし、市全域に図書館・図書室サービスを行い利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	冊	目標 274,738	285,000	295,000	300,000
	指標化できない成果	利用者の満足度(貸出できない資料の利用やレファレンス(調べもの相談)の件数・内容)	達成		110.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	貸出利用者数(分館含む)	人	目標 79,000 実績 81,596	82,000	82,500		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	
		国庫支出金	0	0	
		地方債	164	136	
		その他	74,544	77,920	
	一般財源	74,708	78,056		
	合計(A)				
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
			人件費	14,756	14,974
小計(B)			14,756	14,974	
合計(A+B)		89,464	93,030	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	931	979		平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	図書館サービスは法律等に基づく事業であり、原則無料で一般公衆の利用に供するため公共性が高い。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全市域の住民及び関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)の利用に供する。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人間の「知る」「学ぶ」意欲を満たし、豊かな人生を送るため図書館事業のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	社会情勢の変化や市民ニーズに応えるべく情報提供としての資料の充実に努めるため、必要性は薄れていかない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	年齢、性別、社会的地位、所得差を問わないあらゆる人が等しく情報を得ることができる事業であるため代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	システム連携と配送サービスで、市内全域の蔵書検索や貸出・返却がどの図書館・図書室からでも行えるようになった。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用拡大のためのイベントの実施や開館時間の延長など効果を高める余地はある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	図書館は基本的な権利のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することを最も重要な任務としているため事業実施効果は薄れない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	図書館運営を効果的に行うには、専門性をもった司書の人材育成が必要であり、適正な司書配置が活動の成果につながる。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	一部の業務委託(窓口業務等)を実施しているが、島ヶ原図書室は適正なコストになっていない。
		課題改善提案	上野図書館は駐車場が少なく、図書館の開架や閲覧する場所も狭い状況で、蔵書の収容は飽和状態です。狭隘化、老朽化と利用者の新しい図書館ニーズに応えるため、新しい図書館の整備が急がれます。変化する多様な市民ニーズを意識し、図書資料を充実させるとともに情報提供に努め利用拡大を目指します。また、大人も子どもも読書に親しむきっかけづくりのイベント等を実施し、図書館利用の促進を図ります。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-07-910-01
	施策	5402	だれもが利用しやすい図書館の充実	部・課名等 教育委員会 上野図書館
事務事業名	図書室運営管理経費		担当部署	評価責任者・連絡先 館長 立山 恵子 0595-21-6868

事務事業の概要	対象	市民及び関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)
	目的(成果指標)	図書館法に定める国民の教育と文化の発展に寄与することを目的として図書館奉仕(図書館サービス)を行う。
	内容(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 各図書室では「図書室だより」や行政防災無線等を活用して、新着図書、おすすめ図書の紹介や催し物等について積極的且つきめ細かな周知を地域住民に行いました。 図書館情報システムの連携や配送サービスの実施で、身近な図書室で市内全域の図書館・図書室から資料の取り寄せが可能になりました。 インターネットを利用したサービスの開始やホームページから情報発信を行いました。 地域の特性を活かした図書室運営(リサイクルフェア・おはなし会・図書室公開講座・展示等の実施、特集コーナー設置等)を行い、読書活動推進に取り組み地域振興に寄与しました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	貸出冊数(本館含む)	蔵書を増やし、市全域に図書館・図書室サービスを行い利用しやすくすることで貸出冊数が増加する。	冊	目標 274,738	285,000	295,000
	指標化できない成果	利用者満足度		達成	110.8%		

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		貸出利用者数(本館含む)	人	目標 79,000 実績 81,596	82,000	82,500

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0
	地方債	0	0		
	その他	8	4		
	一般財源	2,533	2,570		
	合計(A)	2,541	2,574		
人件費	正規職員	業務量 0.98 人 人件費 7,231	0.98 人 7,338		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 0.95 人 人件費 6,037	0.95 人 6,037		
	小計(B)	13,268	13,375		
	合計(A+B)	15,809	15,949	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	165	168	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容
		必要性	<ul style="list-style-type: none"> 公私の役割分担から市が実施すべきものであるか 特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか 社会や市民のニーズは高いか 既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか 市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか
有効性		<ul style="list-style-type: none"> 計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか 効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い 社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか 	<ul style="list-style-type: none"> 図書館サービスは法律等に基づく事業であり、原則無料で一般公衆の利用に供するため公共性が高い。 全市域の住民及び関心を持っていただく方々すべて(一般公衆)の利用に供する。 人間の「知る」「学ぶ」意欲を満たし、豊かな人生を送るため図書館事業のニーズは高い。 社会情勢の変化や市民ニーズに応えるべく情報提供としての資料の充実を図るため、必要性は薄れていかない。 年齢、性別、社会的地位、所得差を問わないあらゆる人が等しく情報を得ることができる事業であるため代替は不可能である。 システム連携と配送サービスで、市内全域の蔵書検索や貸出・返却がどこの図書館・図書室からでも行えるようになった。 各図書室の特色を出す選書や特集コーナーの設置などと事業の取り組みで利用拡大を図る余地がある。 図書館は、基本的人権のひとつとして知る自由をもつ国民に、資料と施設を提供することを最も重要な任務としている。
効率性		<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か 	<ul style="list-style-type: none"> システム連携と配送サービスで図書室の利用者は増加している。 島ヶ原図書室は適正でないため、適正な市の負担を行う改善が必要。
方向	継続	課題改善提案	<p>少ない資料や閲覧スペースの不足が課題です。また、司書がいなくてレファレンス(調べもの相談)や選書など専門的な対応ができません。人材育成や一部の図書室の施設整備が必要となります。地域住民に身近な図書室は、地域振興のうえに今後も必要であり、地域の特性を活かした資料の充実を図り、積極的な情報発信で利用者拡大を目指します。</p>

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度 01-10-05-04-441-51
	施策	5404	青少年健全育成を推進するための体制づくり	
事務事業名	青少年健全育成事業		担当部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
				評価責任者・連絡先 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	市内の児童生徒及び青少年の健全育成を願う市民
	目的 (成果指標)	心豊かで思いやりのある青少年の育成を推進する。
	内容 (活動指標)	「輝け！いがっ子フォトコンテスト」を実施し、輝け！いがっ子憲章を周知・啓発した。 第二次伊賀市子ども読書活動推進計画に基づき、子どもに読書に親しむ機会を提供するとともに、家庭での読書活動の大切さを働きかけ、子どもの読書活動を推進した。 青少年健全育成講演会「母親ひとりの“孤育て”から、皆で支える“子育て”へ」を2月7日に開催し、皆で子育てをささげるためには周囲がどのようにかかわったらよいかについて参加者とともに考えた。 青少年健全育成推進大会人形劇「おーいべんぎんさん」を3月22日に開催した。 伊賀市青少年育成市民連絡会議へ青少年育成活動事業補助を行い、伊賀市青少年健全育成地域活動支援事業を実施した。 青少年非行防止の取り組みとして、青少年非行防止活動強化月間(7月)、子ども・若者育成支援強調月間(11月)、未成年者喫煙防止キャンペーンとして青少年健全育成市内一斉活動を実施した。 伊賀市青少年ネットワークづくり研修会、伊賀地区こどもわかもの育成支援のための地域研修会に参加し、青少年への関心や課題意識を共有し、青少年を取り巻く事例について研修するとともに、青少年の健全育成について市民への周知啓発に努め、地域一体となって青少年を見守る取組みを進めた。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	青少年健全育成推進大会参加者数	親子で触れ合う事業を開催し、その愛情を深めるとともに青少年の健全な育成に対する理解と自覚を高める。	人	目標	150	160	165
	指標化できない成果			実績	206	157	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	青少年育成団体の活動参加者数	人	目標 250 実績 264	250	250		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	3,640		3,911
		合計(A)	3,640	3,911		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	0	0			
	合計(A+B)	3,640	3,911	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		38	42	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容
		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が実施すべき事業だが、地域や家庭と連携して事業をすすめていく。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全体の青少年健全育成施策をすすめている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	青少年が心身ともに健やかに成長できる施策・地域づくりが求められている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	継続して青少年の健全育成に取り組むことで、事業の効果が現れる。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替となる事業がない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	青少年健全育成地域活動支援事業にも取り組むことで、事業の進捗が図られた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	平成26年度から、団体が独自に青少年育成に取り組む事業の助成(青少年健全育成地域活動支援事業)に取り組んでおり、見直しを行なった。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会状況の変化・ニーズについて、各青少年育成団体からの意見を聞き、必要な方策を検討している。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	各青少年育成団体の意見を取り入れることで、効果的に事業を進めている。
方向	継続 課題改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	地域・団体の特性に応じた事業をしており、適正である。
				昨年度、各地区への青少年育成活動事業補助金の見直しを行ない、今後は伊賀市青少年育成市民連絡会議が一体となって青少年の健全育成に取り組める体制を整えていく必要がある。青少年健全育成講演会・青少年健全育成推進大会については、参加者が親子でふれあい、愛情を深め、青少年の健全育成を推進する事業となるよう、参加者のニーズの把握に努め、参加者数の増加に努める。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-04-441-52
	施策 5404	青少年健全育成を推進するための体制づくり	担当 部署	部・課名等 教育委員会生涯学習課
事務事業名	放課後子ども教室推進事業			評価責任者・連絡先 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	小学校1～6年生までの希望する児童
	目的 (成果指標)	放課後に学校の空き教室や集会所を利用して、子どもの居場所を提供する。
	内容 (活動指標)	伊賀市内の6小学校で7つの教室を実施した。 柘植小学校:毎週水曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前7時から午後6時まで。 青山小学校:毎月3回(水曜)。放課後から午後5時まで。長期休業中は午前9時から午後5時まで。 青山小学校(第2):毎週月水金曜(祝日除く)。放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時から午後6時まで。 西柘植小学校:毎月4回(水曜)。放課後から午後6時まで。長期休業中は午前9時から午後5時まで。 古山小学校:毎週水金曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時30分から午後6時まで。 猪田小学校:毎週火木曜日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時から午後6時まで。 新居小学校:平日の放課後から午後6時まで。長期休業中は午前8時30分から午後6時まで。 ※新居小学校放課後子ども教室は平成26年度で閉鎖。(放課後児童クラブ新設のため)

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	平均利用児童数	教室1回あたりの平均利用児童数(全教室計)	人	目標	80	80	80
	実績			66	76		
	指標化できない成果			達成	95.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	放課後子ども教室数	ヶ所	7	6	7		
			目標				
			実績	7			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	4,397	3,622	放課後子ども教室推進事業費補助金 (国1/3、県1/3、市1/3)
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	2,582	1,812	
		合計(A)	6,979	5,434		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)	0	0		
	合計(A+B)	6,979	5,434	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在	人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)		73	58	平成27年3月31日現在	人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	小学校や地域と連携して放課後の子どもの居場所づくりを進める。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地域事業のため地域住民の協力が必要不可欠であり、体制が整っている地域のみ実施可能である。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	子どもの健全育成のため、安全・安心な居場所づくりが求められている。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業を実施していない校区については、地区の要望に応じて事業実施に向けて検討していく。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事業がない
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域住民の協力のもと、各地区独自の取組を実施している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業の周知啓発を進めるとともに、放課後児童クラブとの連携を図る。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	子どもの健全育成のため、安全・安心な居場所づくりが求められている。
	方向	継続 課題 改善 提案 及び	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	国・県の補助金を受け、市負担額の範囲内で事業を実施している。
		放課後の子どもたちを見守る地域事業であるため、事業内容の周知やボランティアの協力、育成を行い、安心安全な居場所づくりと地域づくりを推進する必要がある。事業啓発を行い、地域内ボランティアの充実、子どもの居場所づくりを推進する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-04-442-01
	施策 5404	青少年健全育成を推進するための体制づくり	担当部署	部・課名等
事務事業名	青少年センター運営経費		教育委員会生涯学習課	評価責任者・連絡先 課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対象	市内の児童生徒や未成年者
	目的(成果指標)	街頭補導活動や青少年相談活動、環境浄化活動を行なうことによって青少年の非行防止や青少年犯罪を防止する。
	内容(活動指標)	<p>街頭補導活動 毎月4回の定時補導と三重県警察少年指導委員、伊賀地区少年警察協助手との各月1回の補導を実施した。学校からの不審者情報および事件の連絡や各青少年市民会議等からの派遣要請に応じ、児童の下校時にパトロールを実施し、児童が安全に下校できるようサポートした。学校の長期休業時には随時補導を計画的に実施し、祭礼などの市民的行事には特別補導を行い、問題行動を未然に防止することで、不良行為の減少につながった。</p> <p>青少年相談活動 市広報などを通して、電話や面談による青少年相談活動の周知に努めた。本人や家族からの相談を受け、相談内容によっては、他のサポートセンターを紹介するなどより適切な指導・助言に努め、青少年の抱える悩みの解決を支援した。</p> <p>環境浄化活動 青少年に有害な環境点検のパトロールを三重県任命立入調査員の協力を得て、コンビニエンスストア・書店・小売店へ出向き、低俗な広告物・有害図書・有害玩具・不良環境などの排除への協力を依頼した。</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	被補導少年数	計画的な補導を実施するほか、随時補導の活動の範囲を伊賀市一円に広め、強化を図る。	人	目標	55	55	55
	指標化できない成果			実績	47	25	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
補導員の補導活動延べ回数	回	目標	300	320	320		
		実績	317				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	0		0
			一般財源	4,561		4,937
		合計(A)	4,561	4,937		
	人件費	正規職員	業務量	人	人	
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
	小計(B)	0	0			
	合計(A+B)	4,561	4,937	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	48	52		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	補導活動や不審者情報によるパトロールなど、未然に問題を防ぐために市が実施するべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市全域に補導活動やパトロールを実施している。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地域や学校などからパトロールの要請がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	学校・警察からの不審者情報やパトロールの要請があり、引き続き事業を続けていく必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	補導活動や不審者情報によるパトロールは青少年センターが担当している。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	補導された少年数が減少したことは、補導が必要な状況にある少年が減っていると捉えることもでき、活動自体が縮小しているわけではない。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	補導活動や不審者情報によるパトロールなどの地道な活動を続けていくことが重要である。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	今まで以上に児童の安全確保のためのパトロールが必要な社会状況である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	補導者数が減少してきていることなど、事業による効果が現れている。
方向	課題改善提案	大規模小売店やゲームセンターなど青少年が集まっている場所の把握に努め、補導活動の必要がある場所について随時検討し、26年度は補導施設を追加したが、27年度からは、補導ルートの改善を行い、より適切な補導活動に努める。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 26 年度～平成 年度	01-10-05-04-441-54
	施策 5404	青少年健全育成を推進するための体制づくり	担当部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	地域による土曜日等の教育支援事業	教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679	

事務事業の概要	対象	事業への参加を希望する子ども
	目的(成果指標)	地域における学習や体験活動などを通して、子どもたちのコミュニケーション能力や規範意識等の醸成を図る。
	内容(活動指標)	子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日に体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組みを支援し、教育支援体制等の構築を図った。 ○平成26年度より開始 ○青山陽だまり土曜学習 「しめ縄づくり体験」 大村神社の神田での田植え→稲刈り(わらづくり)→しめ縄づくりを体験することで、年間を通して神社の行事を地域の人たちが分担して住民同士のつながりを深めコミュニティーを作っていることを知り、「伝えていくこと」の大切さを学んだ。 「エコ楽器づくりを通して障がいのある子どもたちとの交流」 障がいのある子どもたちに関わる仕事をしている人たちから仕事の話の聞いたり、障がいのある子どもたちと一緒にリサイクル楽器を製作し、演奏発表会に向けて練習するなかで互いの親睦を深め、障がい者への正しい理解を学んだ。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	平均参加者数	1回あたりの平均参加者数	人	目標	15	15	15
	実績			-	13		
	指標化できない成果			達成	86.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	事業開催数	回	目標 20 実績 18	22	22		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	196	722	地域による土曜日等の教育支援事業補助金(国1/3、県1/3、市1/3) ※H27年度予算減額補正予定。
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	100	361		
	合計(A)	296	1,083			
	人件費	正規職員	業務量 人 人件費 0	人 0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人 0	人 0		
	小計(B)	0	0			
	合計(A+B)	296	1,083	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)	4	12	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	子どもたちの体験活動等に取り組む地域の活動を支援する。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	地域事業のため地域住民の協力が必要不可欠であり、体制が整っている地域のみ実施可能である。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	子どもの健全育成のため、体験活動等の学びの場が求められている。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業を実施していない校区については、地区の要望に応じて事業実施に向けて検討していく。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替できる事業がない
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	地域住民の協力のもと、地区独自の取組を実施している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	事業の周知啓発を進めるとともに、事業実施を希望する地区については実施に向けて検討していく。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	子どもの健全育成のため、体験活動等の学びの場が求められている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	経済的な負担を軽減することで、事業を実施する地域を支援している。
方向	継続	改善提案	平成26年度から開始した事業であり、事業の検証・課題の検討についてはこれから実施していく。地域の協力なしでは実施不可能な事業のため、地域の特色を生かしつつ、子どもたちに有意義な学習活動・体験活動の体制づくりを進めていく必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-05-443-01
	施策 5405	公民館活動の活性化と育成	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	公民館管理経費		部・課名等 教育委員会中央公民館	館長 前山 恭子 0595-22-9637

事務事業の概要	対象	公民館を利用する市民、活動する団体
	目的 (成果指標)	公民館利用者のために、適正な施設維持管理を行うとともに、運営する職員の自己実現を図る。
	内容 (活動指標)	伊賀市公民館運営審議会を開催しました。三重県公民館連絡協議会に加入し、各種公民館大会へ参加しました。各地区公民館の維持管理及び施設の貸館、また備品管理(点検・修理)を行いました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	来館者数	各施設利用申込書等からの引用	人	目標	115,700	120,800	121,400
	実績			113,247	121,121		
	指標化できない成果	生涯学習の推進度		達成	104.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	公民館使用団体登録数	団体	目標 164 実績 165	167	170	登録団体申請書からの引用	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	755		708
			一般財源	15,984		17,241
		合計(A)	16,739	17,949		
	人件費	正規職員	業務量	3.10 人	3.10 人	
			人件費	22,872	23,210	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.23 人	1.23 人	
			人件費			
	小計(B)	22,872	23,210			
	合計(A+B)	39,611	41,159	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	412	433		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	社会教育法に市の教育委員会の事務として公民館の設置及び管理が義務付けられている。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	合併前の旧市町村単位で地区公民館がある。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後高齢化に伴う移動手段の減少に伴い、身近な生涯学習の場のニーズは一層高まることが予想される。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地区での生涯学習活動の場として、公民館は存続していかなければならない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公民館主催の教室等の事業や貸館については住民自治協議会に委託していくことも可能であるが、施設の建物の維持管理までを委託することは現時点では難しい。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	公民館への来館者数は着実に増加している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	公民館が市の建物として存在し、その建物を現在使用しながらまた貸館している中で、その建物を維持管理していくためには保守点検が欠かせないため必要不可欠
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢が変化しようとも、生涯学習へのニーズがなくなることはない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	公民館への来館者数は着実に増加している。
方向	継続	課題改善提案	施設により異なるが、特設課題があるわけではない。	
		市が社会教育法上の公民館を管理運営していくための経費であり、生涯学習活動の拠点として市民が利用しやすい公民館を目指していく。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-05-444-51
	施策 5405	公民館活動の活性化と育成	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	公民館事業経費		部・課名等 教育委員会中央公民館	館長 前山 恭子 0595-22-9637

事務事業の概要	対象	公民館を利用する市民、活動する団体
	目的 (成果指標)	公民館が主催する教室や事業を実施することで、一人ひとりが自分のニーズにあった教室を受講し、学んでいくことは市民の生きがいのある生活を支援していくことにつながっている。
	内容 (活動指標)	各地区公民館において、各種教室講座・各種講演会の開催、青少年健全育成事業の実施・各種団体・サークル活動等の育成支援を行いました。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 事業参加者数	教育行政評価等の実績から	人	目標		16,200	17,500
				実績	15,690	16,487	
指標化できない成果			達成		101.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	事業開催回数	回	目標 343 実績 342	355	357	教育行政評価等の実績から	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
			地方債	0		0
			その他	166		26
			一般財源	11,164		11,397
		合計(A)	11,330	11,423		
	人件費	正規職員	業務量	5.04 人	5.04 人	
			人件費	37,186	37,735	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	2.00 人	2.00 人	
			人件費			
	小計(B)	37,186	37,735			
	合計(A+B)	48,516	49,158	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	505	518		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	現在のところは市で実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀市全域で公民館活動を実施している。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	今後高齢化に伴う移動手段の減少に伴い、身近な生涯学習の場のニーズは一層高まることが予想される。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	地区での生涯学習活動の場として、公民館は存続していかなければならない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公民館活動は社会教育法に基づく事業であるため代替できるものではない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業によっては参加者数の伸び悩みはあるものの、着実に事業進捗が図られている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	参加者数を増やすための講座、教室の内容の充実。他地区公民館との連携事業や市全体で実施する事業を考えていく必要がある。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢が変化しようとも、生涯学習へのニーズがなくなることはない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	ローコストで質の高い事業が実施されている。
方向	継続 課題改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	伊賀市全体で統一されていないものは見直しを実施している。
		各地区公民館の教室、講座を充実させるとともに、参加者数を増やすための工夫が必要である。また特に中間年齢層の参加については、ニーズにあった新規教室を開催し、サークル活動の育成につなげていく必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 54	生涯にわたって学びの機会が持てるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-06-446-51
	施策 5405	公民館活動の活性化と育成	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	分館活動経費		部・課名等 教育委員会 上野公民館	館長 前山 恭子 0595-22-9637

事務事業の概要	対象	上野公民館分館・青山公民館分館利用者
	目的 (成果指標)	分館での学習の機会が提供され、講座受講や事業参画により、自主活動が喚起される。
	内容 (活動指標)	上野21地区・青山6地区で、分館活動事業(文化祭・講演会・各種教室講座・サークル活動の育成)を実施しました。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	主催事業参加者数	各分館の委託料実績報告等から引用	人	目標		11,500	11,700	11,900
					実績	10,950	11,329		
	指標化できない成果			達成		98.5%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
		主催事業回数	回	目標 93 実績 93	93	93	各分館の委託料実績報告等から引用

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	0
地方債			0	0	
その他			0	0	
一般財源			10,358	9,645	
合計(A)		10,358	9,645		
人件費	正規職員	業務量	0.28 人	0.28 人	
		人件費	2,066	2,097	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,066	2,097		
合計(A+B)	12,424	11,742	備考		

活動指標1単位当たりのコスト(円)		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	130	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	上野・青山地域のみである。
社会や市民のニーズは高いか		概ねニーズが高い	今後高齢化に伴う移動手段の減少に伴い、身近な生涯学習の場のニーズは一層高まることが予想される。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	地区での生涯学習活動の場として、公民館は存続していかなければならない。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	公民館活動は社会教育法に基づく事業であるため代替できるものではない。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業によっては参加者数の伸び悩みはあるものの、着実に事業進捗が図られている。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	分館を廃止するが、活動は継続する。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会情勢が変化しようとも、生涯学習へのニーズがなくなることはない。
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	自治協との共催事業が多く、公民館独自の活動が少なくなってきた。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	予算と実績での経費の執行に大きな変更がある地域もあるが、概ね適正である。
方向	廃止	課題改善提案	伊賀市が合併し10年が経過したが、現在も上野、青山の分館を地区公民館分館規則に位置づけており、他地区との間で公民館活動について不均衡が生じていることから、公平性を保つため、地区市民センターの自治センター化に合わせ、分館の位置づけを廃止する。しかし活動については継続し、市内全地区において社会教育の推進をしていく。